



TITLE:

企業原理と企業規模

AUTHOR(S):

大塚, 一郎

CITATION:

大塚, 一郎. 企業原理と企業規模. 経済論叢 1941, 53(3): 280-294

ISSUE DATE:

1941-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/131592>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第 卷三十五第

月九年六十和昭

論叢

現代世界學としての日本學の根本理念……………經濟學博士 石川興二

支那の田賦整理……………經濟學博士 八木芳之助

企業原理と企業規模……………經濟學士 大塚一朗

資金調整の課題……………經濟學士 中谷實

ロバートソンの四つの係數の理論……………經濟學士 青山秀夫

研究

經濟社會學の基本概念……………經濟學士 北野熊喜男

古代猶太共同體の成立……………經濟學士 澤崎堅造

說苑

ボオル・ベルナルの佛印工業化論……………經濟學博士 松岡孝兒

附錄

彙報

外國雜誌論題

企業原理と企業規模

大塚 一朗

一 二つの企業原理

存在としての企業は一面確に對外的生産機關たる一つの一般的性格を持つてゐる。しかし、かゝるものとしての企業の活動體を統一する内面的指導原理は、凡ての簡體企業を通じて凡て一樣でなければならぬのではない。現實には種々なるものがあり得る。しかし、純粹典型的形態に於て把へて見れば、その中で次の二つの範疇が現實的、經驗的に最も重要な意義を持つてゐる。即ち、營利主義(*erwerbswirtschaftliches Prinzip*)と費用補償主義(*Kostenbedeckungsprinzip*)又は財要充足主義(*Bedarfsdeckungsprinzip*)との二つである。こゝに二つの原理の意味するところの要點を述べておく必要がある。

營利主義とは最大可能的利潤の獲得が企業的生産の目的とされたる場合に、その企業的活動體を支配する内面的規律の根本的、中樞的基準である。凡そ企業によつての生産物は對價を得て市場に賣却されねばならぬ。その際、一期間内生産物が同期間に全部賣却されるときやう。その單位對價即ち價格に一期間内の生産物數量を乗じたるもの全部は一期間内生産による賣上(*Umsatz*)であり、若くは收益(*Erlös*)である。一方、生産はその爲の價值犧牲たる生産費を伴ふ。企業に於ては賣却されたる右生産物の生産の爲に生ずる總生産費を、これと相對する賣上

から差引かねばならぬ。そこに成立する殘餘は右一期間に於ける當該企業の利潤である。營利主義企業の場合にはこれに對して、かゝる意味の殘餘の最大可能的な大きさの成立を最高基準となせる管理が行はれる。最も事態を單純化していへば、一單位時に於ける利潤の最大なる場合に期間利潤も最大になるとせねばならぬ。即ち、營利主義は一單位時の最大利潤を追求するといへる。

財要充足主義といふはれるものゝ意義を一言に要約せば、それは最低可能的なる費用補償價格を以て生産物の最大可能的數量を對外的に供給することが企業の目的とされたる場合に企業的活動體を支配してゐる內面的規律の最高基準である。茲で特に注意を要する點がある。即ち財要充足主義即ち費用補償主義は、決してただ單純に最低價格によつての供給を意味するものでもなければ、又更にそれは利潤を追求することなくして單に費用が價格によつて補償されることを求むるに止まるといふ性質のものでもないのである。その本質は、費用回復の條件が充たされる限り、これを條件として、可及的大量に且つ可及的に低廉價格の供給が行はれることを追求するにある。企業的生産であり、企業的供給である限り、一般に對價がその供給の條件を成す點に於て此の場合も營利主義企業の場合と異なるところはない。けれども、賣上金と費用との間に於ける最大可能的なる積極的殘餘の成立を可能にする意味での對價ではなく、正に費用の回復に相當する對價が此の場合の條件になる。かくて此の條件は重要であるけれども、更に進んで可及的低廉にして且つ大量なる生産従つて供給が、此の財要充足主義の企業に於て追求の對象にならねばならない。いはゞ、此の原理は、營利主義が單に利潤を契機とせる單成原理であるに對し、費用、價格及び供給（乃至生産）數量の三つの契機に關する制約的要求を含むところの複成原理であるといへる*。財要充足主義の性格をかゝるものとして見ることは、財要充足主義をして、企業的活動體に對する一つ

* 三つの契機の相互均衡關係については茲に詳論することを省く。

の均衡的安定原理たらしめるに關聯して極めて重要な意義を有してゐる。若し財要充足主義の内面的機構が右の如き複成性のものでないならば、それは企業の具體的、經驗的な安定原理たり得ない。

企業の内面的指導原理には二つの範疇が可能であり、これに應じて二つの範疇の企業が成立する。營利主義企業と財要充足主義企業とである。營利主義企業はいふまでもなく、所謂高度資本主義時代の代表的支配的形態である。これに對して、現實の世界で企業が高度強力なる公益優先的思潮の影響の下に立たされる場合に、企業活動の内面的原理として財要充足主義の重要性が加はる必然性を認めることが出来る。

企業は右の如くに、それに内在する性格基礎の異なるに従ひ、その活動過程の上の内面的規律形態に就ても相互の間に種々重要な差異點を持つに至る。本稿の主たる趣旨は企業の規模の決定に關して二範疇の企業の夫々に見らるゝ固有性を對比的に考察しやうとすることにある。

二 二つの費用法則

營利主義企業と財要充足主義企業との間にはその活動過程に對する内部的規律形態に關して種々重要な相互の差異點があるが、その反面には兩者の共通點も少くない。その共通點の中で特に重要なものゝ一は生産費節約の要求である。尤もそれは絶對的な意味の節約ではない。二範疇の企業に共通な要求としてこゝに掲げられるところの費用の節約とは、一企業に就て一單位時の價格と生産總量との二因子の一定性を前提にした場合、一單位時の當該一定生産總量が可及的小額なる總費用を以て生産されるといふことである。蓋し、先づ營利主義企業に就て見れば、かゝる場合に、當該一企業の當該一單位時の積極的利潤は益々大となるか、乃至はその消極的利潤

(損失)は益々小となる結果を生じ、その限りに於てそれは營利主義の最高可能的満足を意味することになる。今利潤を π とし、價格を p とし、一單位時生産總量を x とし、一單位時生産費總額を c とするならば、 $\pi = px - cx$ なる關係が成立つ。 π 即ち一定單位時の賣上總額は前提に従つて一定した大きさである。だからこの積極的又は消極的な大きさは x の大きさ如何によつて定まる。更に、財要充足主義の企業にありては、既に述べたる如くその指導原理に含まれる根本的要求が費用、價格及び生産量の三元的契機に關する綜合的最大満足にあるが故に、費用の可及的低廉といふ偏面的結果のみに當該企業的活動體に對する根本的要求の具體的満足度を意味する全面的經濟成績が依存するのではない。しかし、既に價格と生産量との一定が前提されてゐる限りに於て、生産費總額の可及的小額なること、即ち従つて單位費用の可及的小額なることは、所與の前提下に於ける財要充足主義の最高可能的満足を意味する全面的經濟成績が成立した結果を齎すのである。以上の如き内容を與へられた費用節約の要求を節約原理(*das ökonomische Prinzip*)と呼ぶことにする。節約原理の内容構成に於て與へられた前提は、凡ての企業に就て一般に現實的妥當性を有するものと認め得られる。かくて節約原理は二範疇の企業を共通に支配する一根本的原理であるといへる。

かくて、節約原理は企業者の立場にとり極めて重要な意義を有する管理原理であるが、その實踐的作用は無條件自律性のものではなくて、種々の外的法則に制約される。就中重要なものは二つの費用法則である。一つの費用法則は普通に『組織による節約の法則』(*Law of economy in Organization*)¹⁾と云はれるものである。他は、『操業度への經營費用の依存の法則』(*Das Gesetz der Abhängigkeit der Betriebskosten vom Beschäftigungsgrade*)²⁾又は『費用經過變動の法則』(*Das Gesetz des wechselnden Kostenverlaufs*)³⁾と名づけ得るものである。これら二つの費用法則は孰れも法則その

1) Bunlock, C. J., "The Variation of Productive Forces" *Quarterly Journal of Economics*, 1922, p. 484. 高田博士、經濟學新講、第一卷243頁以下。
2) Vgl. Schmalenbach, E., *Selbstkostenrechnung und Preispolitik*, 1934, S. 29.
3) Moll, J., *Kosten-Kategorien und Kosten-Gesetz*, 1934, S. 28.

ものとして夫々に独自の意義を持つてゐるが、その具體的、現實的作用は相互に他の法則の制約を受けて成立する。即ち、その間には極めて密接な相互關係があつて、孰れも他の法則の現實的作用を前提して、始めて夫々の現實作用を具體的に把握し得るに至るものである。

組織による節約の法則とは、企業の規模が人なる程、一般にその生産物の單位費用が益々低下するとの經驗的事實を根原的内容にしたる法則である。ここに企業の規模とは企業の基礎的固定的投資、即ち短期間にその結合内容の本質的變動を生ぜざる種類の生産要素に對する企業的資本、約言すれば企業の基礎的設備資本の大きさを意味してゐる。右の法則の内容的事實は、早くから學者の著眼するところになつてゐた。その點で特に注目すべきものにはミルの此の問題に關する組織的考察がある。その後、英米系の經濟學書の上で、同じ問題が繰り返して熱心に取扱はれたが、就中、バロツク、ダヴェンポート、カーバーがこれに關して、夫々『組織による節約の法則』、『利益と規模の法則』(The Law of Advantage and Size)⁴⁾、『大小規模の生産の比較節約に關する法則』(The law which relates to the comparative economy of large and small scale production)⁵⁾なる名稱を與へ、孰れもこの法則的現象を費用と収益との間の關係に就ての他の一つの重要法則現象たる報酬遞減法則(The Law of Diminishing Return)、又は諸要素比例の法則(The Law of Proportion of Factors)と對比して、その間の異同を検討したことは、注目すべき學史的事實である。

獨逸に於てもブエヒヤーが、より完全なる生産方式即ちより大なる規模の生産方式の齎す利益とその利益實現の爲の制約條件とを語るところの所謂『大量生産の法則』(Das Gesetz der Masseproduktion)を唱へてから、その内容に於て組織による節約の法則と同じ問題に就き大いに學界の注意が喚起されたことは周知のところである。ブエ

- 4) Mill, J. S., Principles of Political Economy, 1848, Book I. Chap. IX.
- 5) Davenport, H. J., "Proportions of Factors—Advantage and Size," Quarterly Journal, 1909, p. 593 et seq.
Davenport, H. J., The Economics of Enterprise, 1913, p. 440.

ヒヤトが右の法則によつて説き得たる所は、主としては寧ろ未だ報酬遞減又は生産諸要素比例の問題の範圍を脱し得ざるものとせねばならぬが、⁸⁾しかし又此の法則が一面に於ては大規模生産方式の特別利益を客觀的に指摘してゐるものであることを否み得ない。蓋し、此の法則を語るに際して、著者の注意は専ら不完全なる生産方式をより完全なるものに置き換へることの問題に捉へられてゐたのであり、且つその第一法則は所謂「利用闕」(die Nutzwelle der Massenproduktion)を語ることによつて明らかに大規模生産の特別利益を指摘してゐる。

大規模生産方式が生産物單位費用を節約せしむる根據については、種々なる方面からこれを説明することが出来るし、又諸學者によつて詳細に検討されてゐる。¹⁰⁾今更めて同じ問題を論ずることは避けるけれども、そこに生ずる特別の利益は、當該大規模企業がそれ自體に固有する力から生ずるものであることはこれを明かにして置かねばならぬ。即ち、社會全體若くは當該産業部門の上の生産減少が起る場合にも、大規模企業の生産に固有の特別利益は成立し得るのである。かくて、マージナルに従つて、大規模企業の利益はこれを内部節約 (internal economies) に屬するものとし、これを産業全體の上の發達に依存して起る利益即ち外部節約 (external economies) と區別して取扱ふのが適當である。¹¹⁾而して、大規模企業の利益を含めて一般に内部節約の根據となる諸要素の體系づけは種々なる方法を以て行はれ得るけれども、これを最も節約すれば次の二つの要素に還元し得るであらう。即ち大規模生産の特別利益は生産係数の低下と生産諸要素支拂價格の低下とに依存して生ずるといへる。¹²⁾

その根據の詳細なる検討は姑く措くとしても、ともかく企業の單位生産費が規模の函數であるとの法則を前提して、企業の規模の決定は企業者に課せられた重要問題となる。ただ、單位費用は企業の規模のみに依存するのではなく、況や又企業者の究極的問題は遊離的に見られた單位費用の上のみに係はつてゐるものではない。企業

6) Carver, T. N., The Distribution of Wealth, 1919, p. 65.
7) Bücher, K., Das Gesetz der Massenproduktion, in ztschr. f. ges. Staatsw., 1910, aufgen. in „Die Entstehung der Volkswirtschaft, 1921, Bd. II. S. 102 ff.
8) 高田博士、經濟學研究、大正十三年、174頁參照。

者は關係諸要素の綜合的考慮によつて具體的現實關係の上に於ける企業規模決定の問題を解決せねばならぬ。

規模と同じく企業の内部的事情にして企業の生産費を制約するものは企業の操業度である。これに關して先と言及せる如く吾々は「操業度への經營費用依存性の法則」を持つのである。此の法則は根原的には、總生産量に對する總費用の關係が一般に操業度の移動に應じて一定の様相に變動するとの經驗的事實を内容にしてゐる。¹³⁾ 此の事實の法則性はブューヒヤーの大量生産の法則の中にも觸れられてゐるが、經營學の範圍に於ては、シュマーレンバツハが、經營經濟の目的に役立ち得るやうに費用發展の内容を明かにするには操業度に對する總費用の依存關係を究明することが第一に必要であるとし、これに關して自ら精到なる考察を試みたことが最も有力な直接動機を成して、¹⁴⁾ 操業度と費用との關係は斯學の一要問題となつた。

操業度と費用との關係の問題は、企業の基礎的固定設備資本が一定された前提に起るところの生産量の變動に伴ふ總費用額の問題である。即ち結局、間接的生產諸要素を一定額に置いて他の諸要素を増加することにより生ずるところの生産費用と生産量との關係の問題に屬してゐる。かくて、此の意味の費用現象が存在することの問題は、般經濟學の上で土地報酬遞減の法則 (*das Gesetz vom abnehmenden Bodenertrag*) として夙に諸學者の注意を惹いた問題が廣義に解釋された場合の一部に他ならない。それが最も廣義に解釋されるならば、社會經濟全體の上に於ける生産擴張が財貨逼迫の原理に影響されて、一定段階から收益遞減の現象を生ずる場合をも含むからである。¹⁵⁾ ともかく、費用と操業度の法則の本質は、シュマーレンバツハ以來の經營學者によつて始めて著眼されたものでないことはいふまでもない。ただ彼等によつて此の問題が一層具體的に且つこれが究明を原價計算の發達に役立たしめる實用的意圖を以て取扱はれるに至つたに過ぎない。¹⁶⁾ 今此の法則の本質の意味を要約すれば、次の如

9) Bücher, K., a. a. O. S. 102.

10) Robinson, A., *The Structure of Competitive Industry*, 1931, Chap. II.
Marshall, A., *Principles of Economics*, 1916, Book IV Chap. XI.
Gottl-ottlilienfeld, Fr. v., *Wirtschaft und Technik*, GdS. II. Abt. II. Teil,

き一般的形態を以て表はすことが出来る。

企業の間接的生産要素(固定的設備資本)を一定額に保ちてこれに結合する直接的生産要素額を増加する方法により一期間の生産量を種々の程度に増加する場合、總生産費は單調に増加する生産量の函數として發展する。¹²⁾一定額の固定的設備資本の上に生ずる夫々の一期間の生産量を操業度(Beschäftigungsgrad)と呼ぼう。操業度が零點より出發して其の發展が一定點に達するまで、總生産費は遞減的に(操業度増加率より小なる率にて)増加する。操業度が更に増加すれば總費用は遞増的に(操業度増加率より大なる率にて)増加する段階に入る。遞減的段階より遞増的段階に轉ずる中間には何らかの範圍を以て總費用が比例的に増加する(總費用増加率が操業度増加率に一致する)段階が認められる。以上の如き總費用の變動様相は單位費用に變動的影響を與へるが、總費用の比例的發展段階に於て、單位生産費は可能的最小を實現する。單位生産費最小を實現する操業度發展段階を適正操業度と呼ぼう。適正操業度は操業度の變動に伴ふ總生産費の函數的發展過程が、遞減的段階より遞増的段階に移行する轉回點によつて示される。

以上の如く、企業的生産に於ける費用を繞つて、組織による節約の法則と操業度への經營費用の依存性の法則との二費用法則が存在してゐるが、これを認めることによつて吾々は企業的生産に於ける單位費用が企業規模と企業操業度との二重契機に制約されて決定されることを知る。即ち同一規模による生産でも操業度が異れば單位費用に差等を生ずることを知るのであり、かくて組織による節約の法則が一般に大規模企業に特別の有利性を與へる傾向があるにしても、その利益が現實に成立する爲には操業度が一定の段階に達する必要がある。¹³⁾

企業管理に於ける節約原理に關係して、二つの費用法則を指摘したが、これら二法則の作用は節約原理の追求

12) 1923, S. 106 ff. 11) Marshall, A., a. a. O. S. 266.
Viner, J., Cost Curves and Supply Curves, Zeitschr. f. Nationalök. Bd. III.
1932, S. 35. 13) Vgl. Moll, J., a. a. O. S. 37. 14) Vgl. Moll, J., a.
a. O. S. 34. 15) シュムペーター-經濟發展の理論(中山、東畑)58頁參照。

を制約するに關聯して特に市場經濟に於ける企業規模の選擇的決定機構にとつて不可缺の要素になる。進んで此の企業規模の決定の問題を考察しやうと思ふ。

三 市場經濟に於ける企業規模の決定

以下、市場經濟に於てその新設を計劃される企業の規模を選擇的に決定する考慮の内面的機構に就て考察しやう。既に、企業の究極的目標原理に就て述べたところから明かなる如く節約原理は決して企業の究極原理ではなく、それはいはゞ企業の技術原理である。即ち、費用が單獨遊離的契機として市場經濟に於ける企業の規模を決定せしめることは出来ない。故に、組織による節約の法則に基いて節約原理のみを追求する場合にも企業の規模の擴大に一定の極限點があるけれども、それが直ちに市場經濟に於ける企業規模の計畫的決定點になるのではない。市場經濟に於ける企業規模の計畫的決定の爲には、夫々の企業原理に適應して費用以外の他の諸要素をも結び併せたる綜合的考慮を行はねばならぬ。

既に述べたる如く、規模の發展に伴ふ單位生産費の函數的發展狀態のみによつて市場經濟に於ける企業規模の計劃的選擇が究極的に決定されるのではない。けれども、抽象より具體に進む方法をとる爲に、吾々は先づ第一に、企業の規模の決定に對する費用の側の制約を考慮せねばならぬ。即ち、各生産量に相應して最低單位生産費を保證するやうに計畫される企業規模から生産量の増加的發展に伴つて成立する最低單位生産費の發展狀態を明かにせねばならぬ。これを現實の長期的費用發展の把握と區別する爲に、計畫費用の發展又は計畫費用函數曲線(Planungskostenfunktionskurve)²⁰⁾の確定ともいふことが出来る。此の曲線は又長期的現象から時間の影響を捨象し

16) Vgl. Schmalenbach, E., a. a. O. S. 29.

17) dD を生産量増加とし、 $d[\phi(D)]$ をこれに應ずる總生産費増加分とすれば $\frac{d[\phi(D)]}{dD}$ は常に正である。クールノーは夙に1838年に於て、ここに述べた如

て考へる場合に於ける簡別企業の長期費用曲線とも見られ得る。²¹⁾

右の如く、計畫費用函數曲線を把握するに當つては問題の簡單を期する爲に吾々は技術水準及び生産要素價格等生産費に影響する外部的契機の一を前提する。此の前提に於て吾々は計畫的生産量を順次連續的に増加する。各生産量の夫々に對して可能的最低單位生産費を保證し得る最良規模を所與一定の技術的社會的條件下に見出すことが出来る。²³⁾而してかゝる最良規模は嚴格には各生産量に對して唯一つである。各最良規模の企業に對し、操業度の發展に應じて成立する單位費用函數曲線が、夫々一つの拋物線的形態を以て成立するであらう。このことは操業度への費用の依存性の法則から了解される。²⁴⁾かくて、各生産量に對應する最良規模が保證する最低單位生産費は夫々必ず右の拋物線上に見出される筈である。故に、各拋物線上にあつて各生産量に對應する最低單位生産費を示す點の軌跡を追へば、生産量の増加に伴ふて純内部節約が積極的に現はれる限りの程度迄、右下りの曲線が畫かれるであらう。此の曲線は各生産量に對して計畫される最良規模によつて各生産量毎に保證される最低單位生産費、即ち各生産量の函數たる最低單位生産費を示す曲線、即ち計畫費用曲線である。此の曲線のかゝる性質の指摘は、此の曲線が各生産量に對する最良規模の企業に於ての最適操業度による單費軌跡の曲線でないことを明かにする爲に重要である。右の二つの曲線は互に全く別物である。蓋し、各生産量に對應する最低單位生産費が如何なる規模の最適操業度によつても保證されず、反つて一定規模企業の費用遞減的操業度過程がこれを可能ならしむる場合がある。²⁵⁾

右に述ぶる如き計畫費用曲線の性質による制約を前提すれば、此の曲線上の各點に對應する操業度費用拋物線の孰れもが此の曲線によつて横切られることがあつてはならぬ。蓋し、計畫費用曲線によつて示される各生産量

き總費用關係を右の如き數式によつて示してゐる。クルノー富の理論（岩波文庫）90頁。18) Bücher, K., a. a. O. 19) ここでは此の問題の論證を省略する。20) Vgl. Schneider, E., Zur Interpretation von Kostenkurven, in Archiv f. Sozialpolitik, 65 Bd. S. 277.

相當の最低單位生産費より以下に低位なる單位生産費が孰れかの生産量に就て可能なるが如きことの起ることは背理だからである。即ち、各生産量に對して最良なる企業規模は、恰も當該企業を最良規模企業たらしめる一定生産量に於て計畫費用曲線に切する操業度費用拋物線によつて現はされるものである。逆に計畫費用曲線は各生産量に對する夫々の最良規模企業の操業度費用拋物線が夫々の相當生産量に於てこれと切する包絡線(envelope)として畫かれるものである。²⁶⁾ 數學的には、計畫費用曲線が降下する限り各切點は拋物線の下降分枝の上にある。

若しヴァイナーの考へる如く、各生産量がその量にとりて最良なる規模の企業から生産される時の單位生産費の傾向を現はすものとされる長期生産費曲線が、各規模にとつての最低單位生産費の諸點即ち拋物線の最下部に當る點を連結するやうに畫かれるとすると、彼自らも認める様に此の長期費用曲線が各規模の操業度費用拋物線を横切る場合が起り得る。²⁷⁾ 此のことは、その場合に相當する生産量に對しては、長期費用曲線によつて示される單位費用よりも低位なる單位費用が可能になることを語るものであつて、これは正に彼が前提する長期費用曲線の性質と矛盾する。ヴァイナーは此の難點を回避する爲に、右の如く畫かれる長期費用曲線は、恰も一定の生産量が一定規模企業の最適操業度に於て生産されて最低單位生産費を實現し得る場合に就てのみ意味を有し、拋物線を横切る場合の部分は無意味であるとする。従つて長期費用曲線は各生産量の小増加分毎に規模の小擴大の修正にて直ちにその最適操業度を當該生産量に使用し得る如き事情が存せざる場合には、長期費用曲線の連續性が不可能になることを認めてゐる。²⁸⁾ しかし、斯の如きは恰も孰れの規模の最適操業度によつてもそれに相當の最低單位生産費を保證されざる生産量に就ての最低單位生産費を、従つて又これに相當の最適規模を計畫的費用曲線より除外して無視する結果となる。要するにヴァイナーの長期生産費曲線は歪められたものであつて、それは各

21) Cf. Harrod, R. F., The Law of Decreasing Cost, in The Economic Journal, 1931, p. 575. 22) Vgl. Auffermann, J. D., Der Gründungsplan, 1931, S. 33. 23) Vgl. Schönicke, E., a. a. O. SS. 276-277. 24) Cf. Harrod, R. F., Ibid. 25) Harrod, R. F., Ibid.

箇企業の長期費用曲線又は計畫費用曲線の性質に關する正しき理解の缺如に基く。

以上の如くにして計畫費用曲線が確定されたる後にその連續性を基礎にしてこれに對應する長期限界費用曲線を求めなければならぬ。²⁹⁾ この曲線は、各生産量がこれに對する最良企業規模によつて生産される場合に、各基礎生産量に對しての生産量一單位増加が計畫されることに基く總生産費の増加分を現はし、基礎生産量の函數である。³⁰⁾ 長期限界費は生産要素結合方法が新擴大生産に對し、規模及操業度を考慮して所與條件下に最善の組織を持つものと假定して、一増加生産の爲に生ずる追加費用であり、同定設備費用分をも含む。

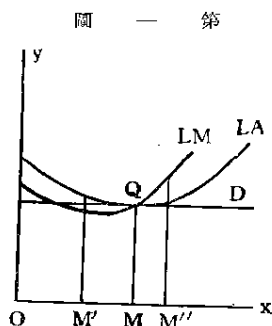
市場經濟に於ける企業の規模の決定の爲には、先づ計畫費用曲線と長期限界費用曲線とを得た後に、更にこれに對して價格(又は收益 *Euring* 乃至報酬 *Revenue* とはれる)を結び合はせた綜合的考慮を行ふことが必要である。

従つて、此の段階の考慮に於ては、市場の形態 (*Marketform*) が區別されて異つた取扱を受けねばならぬ。各箇の企業の供給量(生産量)が市場價格に與へる影響が各市場形態に就て同じくないからである。³¹⁾

計畫企業が實現された場合の市場形態として種々なるものが可能であるが、こゝではその中、極限形態としての長期均衡的完全競争市場と完全獨占市場との二つの場合を取上げ、然る後その各々に就て、營利主義と財要充足主義とが企業の計畫的規模の選擇的決定に如何に影響するかを見やう。

(一) 長期均衡的完全競争企業の狀態に於て。此の場合には企業原理が營利主義であつても、財要充足主義であつても、計畫企業の規模は結局、同一の規模機構に於て定まる。蓋しそれは、長期限界費用を價格(従つて此の場合に於ける限界收益)と一致せしむる生産量、即ち他面からいへば、計畫單位費用を價格と一致せしむる生産量に最適なるものとして限定される。即ち計畫單位費用と長期限界費用と一致する點は長期最低單位費用點であるが

26) Harrod, R. F., *Doctrines of Imperfect Competition*, in *Quarterly Journal of Economics*, 1934, p. 451. 27) Viner, J., *Ibid.*, S. 36. Harrod, R. F., *Ibid.* 高田博士、經濟と勢力、184 頁參照。



長期均衡的完全競争は、價格を此の長期最低單位費用と一致せしめるに至るか、右の二つの場合に生産量は同一である。

第一圖に於て長期限界費用曲線LMは價格曲線DとQに於て交はり、同時にQに於て計畫費用曲線LAが長期限界費用曲線LMと交はる。計畫企業の規模はQに相當する生産量OMを最低生産費QMにて生産するに適せる規模のものとして限定される。蓋し、收益主義の企業原理の爲には、此の場合OM量が長期的に見て可能的最大利潤の要求を満足せしめる。又費用補償主義の企業原理に對

しては、同OM量の生産は、可能的最低の費用補償價格に於ける可能的最大の生産量で、要求を満足せしめるものである。OM以外の例へばOM'量又はOM''の生産にては、單位費用が價格によつて補償さるべきことの要求が満足されなす。OMは此の要求が満足される限りの最大量である。

(二) 完全獨占企業の状態に就て。計畫企業が完全獨占企業なる場合には營利主義企業と財要充足主義企業とを分けて別々に取扱はねばならぬ。企業原理の差が企業規模の安定條件を異ならしむるからである。

營利主義企業の場合。供給市場が獨占形態の場合には、價格は供給量即ち生産量の單調に低下する函數として發展する。かくて、限界收益曲線は常に價格曲線を下廻はり、その差額は價格を需要の弾力性にて除したる商に相當する。²⁸⁾ 即ち、價格と限界收益とが相分かれる。計畫企業の規模は長期限界費用が長期限界收益と一致せしめられる生産量によつて限定される。これによつて、企業の規模の擴張が最大利潤の點に達する。²⁹⁾

かくして定まる獨占的計畫企業の規模と絶對的最低單位生産費規模(最適規模)との關係は一樣でない。即ち

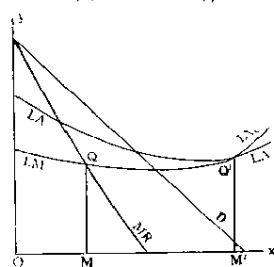
28) Viner, J., Ibid.

29) その方法は Robinson, J., The Economics of Imperfect Competition, 1933, pp. 32-33.

30) Schneider, E., a. a. O. SS. 273-274, S. 281.

需要の弾力性が比較的小なるか又は組織による潜在的内部節約の幅が比較的大なるかの産業部門に於ては、獨占

第 二 圖

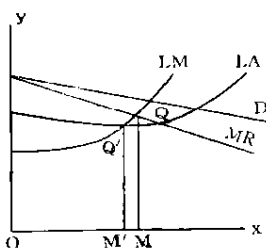


に相當するものとして定められる。第三圖に於て、獨占の最大利益規模即ち OM 量に相當する規模は最適規模即ち OM' 量に相當する規模を超えて定まる。

財要充足主義企業の場合。獨占企業が財要充足主義原理に立つものなる時には、計畫單位費用を價格に一致せしむる生産量に相當する規模に於て企業計畫が安定する(第四圖参照)。蓋し此の生産量に於て、その場合の總費用が、その生産量即ちその供給量に相當して定まるところの、而して此の場合に最低なる單位費用を超過せざる價格を基礎にしたる總收益によつて、正に補償されるからである。第四圖に於て價格曲線 D は計畫單位費用曲線 LA と O に於て交はり、 O を規定する生産量 OM に相當して此の場合の企業規模が定まる。 ON は費用を補償して餘剰を生ずる價格を成生せしめると同時に OM より生産額小であり、 OM' は OM より大量なれども、これに於てはその單位費用が價格より大

85) 的 最大利益規模が最適規模以下に定まる傾向が強く(第二圖参照、反對に、需要の弾力性が比較的大なるか潜在的内部節約の幅が比較的小なるかの性質を持つ産業部門にては、獨占企業の規模が獨占の利益に導かれて最適規模より大なる點に定まる傾向が強い(第三圖参照)。第二圖に於て、最適規模は O (計畫單位費用と限界費用と一致する點) を規定する OM の生産量に相當する規模に於て定まるに對して、獨占の最大利益規模はそれより以下の O (長期限界收益と長期限界費用と一致する點) を規定する生産量 OM

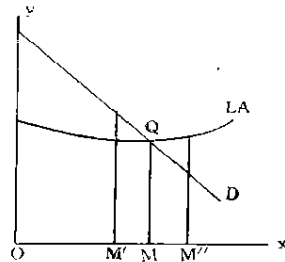
第 三 圖



めると同時に OM より生産額小であり、 OM' は OM より大量なれども、これに於てはその單位費用が價格より大

- 31) Stackelberg, H. v. Marktform und Gleichgewicht, 1934, S. 3.
 - 32) Stackelberg, v., Grundlagen einer reinen Kostentheorie, 1932, S. 45.
 - 33) Robinson, J., Ibid., p. 36.
- Harrod, R. F., The Law of Decreasing Cost, Ibid., p. 570.

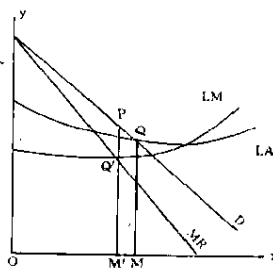
第四圖



一致して餘剰を生ぜぬ價格と同一のものならざるはいふを俟たぬ。而して、價格が單位費用と一致して正に獨占利潤を生ぜざる段階に達する爲に、價格が低下する（又場合によりて同時に單位費用が増加する）に至る條件としては、更に生産量が増加し、規模の増大が惹起せられねばならぬ。

第五圖に於て、單位費用曲線 LA と需要曲線 D と交はる Q 點に相當の生産 OM は限界收益曲線と限界費用曲線との交點 Q に相當する生産 OM 量より大である。價格 OM は PM' より小さい。他の事情が同一ならば、此の場合、財要充足主義原理は營利主義に比較して、生産擴充力が一層大であるといへる。但し、計畫單位費用曲線の右よりの段階に於て均衡規模が定まる場合には、競争が價格統制によつて需要曲線の低下を見ざる限り、生産要素の浪費が生ずるのを免れない。

第五圖



であつて、總費用は總收益を以て補償され得ない。かくて、 OM 量は正に財要充足主義の要求を満足せしむるに適した企業規模を成立せしめる。こゝに一つの重要現象を指摘せねばならぬ。即ち獨占企業が財要充足主義原理に立つ場合、その均衡的規模は營利主義原理に立つ場合のそれに比べて、より大であるといふことである。その理由は次の如くである。即ち、長期限界費用と長期限界收益とを一致せしめる生産量にて定まる獨占價格が單位費用（計畫單位費用）と

高田博士、經濟學概論、昭和13年163頁。

- 34) Robinson, J., Ibid., pp. 51-52. Chamberlin, E., The Theory of Monopolistic Competition, 1933. p. 77.
35) Cf. Marchall, A., Ibid, Book III Chap IV.